

首都直下・南海トラフ巨大地震検討WGの取組について

設置趣旨

- 首都直下地震及び南海トラフ巨大地震については、中央防災会議「防災対策推進検討会議」の下にWGが設置されるなど、国において対策の検討が進められている。
- 全国知事会として、これらの大規模広域災害に対応可能な広域応援体制の構築（全国知事会協定の運用のイメージづくり等）のため、関係都県によるWGを設置

首都直下WG

<構成都県>

- ◎東京、埼玉、神奈川、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨、静岡、長野、新潟
- ※関東地方知事会構成都県等で構成（◎は幹事）

<これまでの取組>

- ・H24年7月に第1回を開催
- ・以後、首都直下地震に係る国やWG構成都県の取組について情報共有
- ・また、関東地方知事会におけるカバー（支援）県の検討状況について情報共有

南海トラフWG

<構成県>

- 静岡、愛知、三重、和歌山、徳島、愛媛、
- ◎高知、大分、宮崎、兵庫、新潟
- ※東海・東南海・南海地震による超広域災害への備えを強力に進める9県知事会議+兵庫県等で構成（◎は幹事）

<これまでの取組>

- ・H24年10月に第1回を開催
- ・南海トラフ巨大地震に係る国やWG構成県の取組について情報共有

首都直下地震に係る国の動き

- ・H24.4 内閣府に検討WGを設置（現在までに12回開催）
- ・H24.7 対策の中間報告を公表
- ※今秋を目途に被害想定や対策等を公表予定

南海トラフ地震に係る国の動き

- ・H24.2 内閣府に検討WGを設置（現在までに16回開催）
- ・H24.8 被害想定（第一次）公表
- ・H25.3 被害想定（第二次）公表
- ・H25.5 対策の最終報告を公表

- これまで国・関係県における取組の現状及び課題や、広域応援体制のあり方等について情報共有・意見交換を行う。
- 国の被害想定や今後策定される応急対策活動の具体的な計画等の検討を踏まえながら、実務レベルで広域応援体制の具体的な運用について引き続き検討する。